

平成17年3月期

決算情報（連結）

平成17年5月31日



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明 TEL (03) 3837-7059

決算取締役会開催日 平成17年5月31日

米国会計基準採用の有無 無

※16年3月期及び対前期増減率は帝都高速度交通営団グループの数値を参考として記載しています。

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	352,624	0.6	69,580	43.0	46,804	95.1
16年3月期	350,640	1.7	48,674	24.0	23,987	123.1

	当期純利益		1株(口)当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株(口)当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	26,514	255.1	45.64	—	18.3	3.6	13.3
16年3月期	7,467	—	12.85	—	5.9	1.8	6.8

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 22百万円 16年3月期 △2百万円

②期中平均株式(口)数(連結) 17年3月期 581,000,000株 16年3月期 581,000,000口

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株(口)当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,278,123	157,746	12.3	271.51
16年3月期	1,325,817	131,258	9.9	225.92

(注) 期末発行済株式(口)数(連結) 17年3月期 581,000,000株 16年3月期 581,000,000口

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	91,533	△40,148	△55,207	17,525
16年3月期	94,127	△49,751	△40,325	21,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	176,200	28,100	14,100
通期	352,600	48,000	26,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円27銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

[添付資料]

I 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

1 運輸業

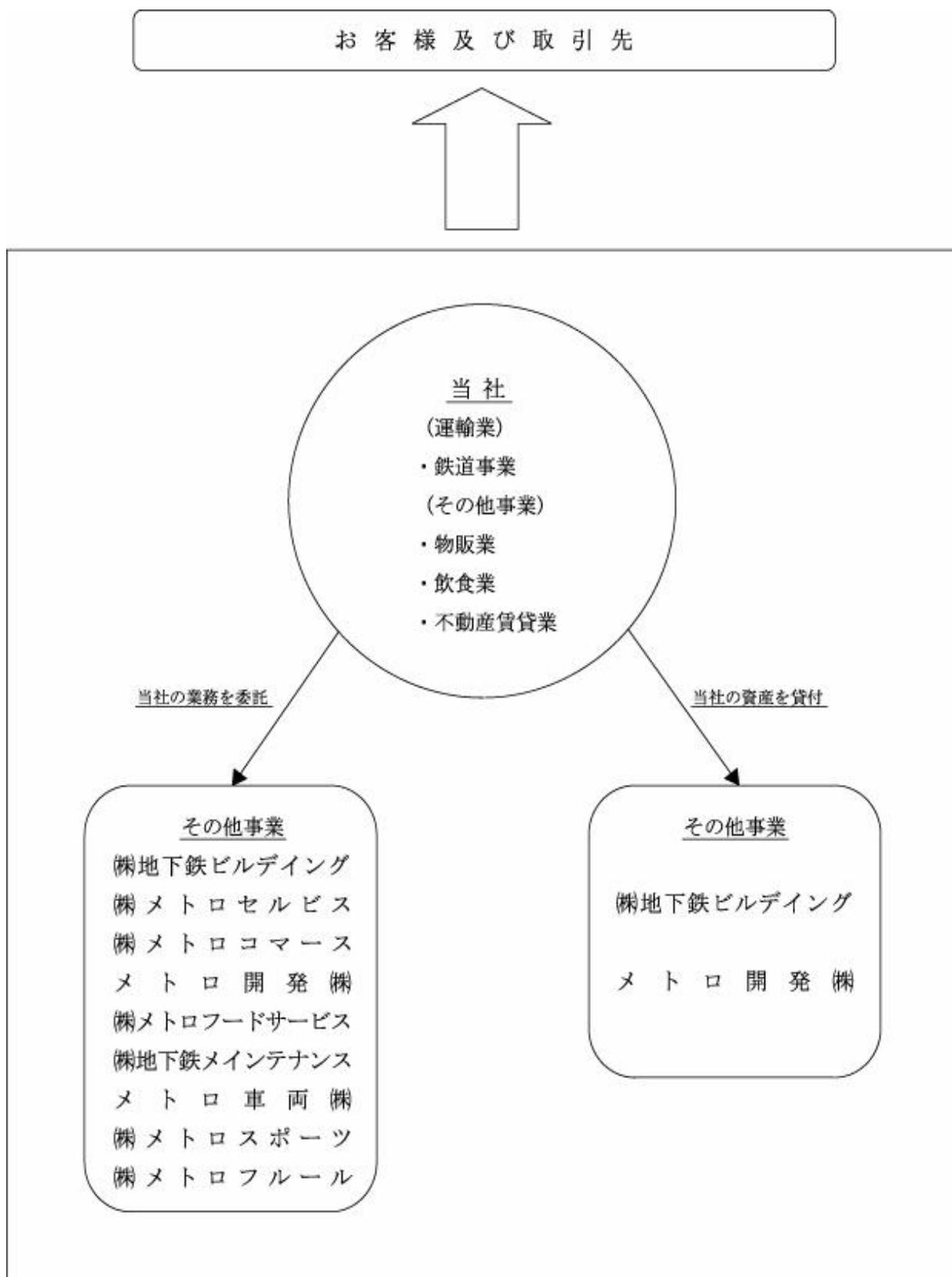
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

2 その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	当社、(株)メトロコマース
飲食業	当社、(株)メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)
旅行業	(株)メトロコマース
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄ビルディング、(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス、(株)メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。
2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
3 (株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。
4 (株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立されました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



II 経営方針

1 経営の基本方針

東京地下鉄を中心とする当社グループは、効率的な企業経営を行いつつ、安全・安定・快適・便利で効率的な輸送サービスを提供するとともに、駅をより便利で魅力的な空間にするほか、地域とのコミュニケーションを通じ、地域の活性化に取り組みます。

また、地球環境保全への取り組み、コンプライアンス経営の実践により、企業としての社会的責任も果たします。

これらを通じて、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出し、お客様、投資家、社員、社会から信頼され、サポートされ、選択される企業グループとなることを目指していきます。

2 利益配分に関する基本方針

当社グループは、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと考えています。

したがって、利益配分については、業績動向と内部留保等の財務基盤の状況との調和を図りながら実施することとし、当面、中期経営計画期間中（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先し、できる限りの負債の縮減、自己資本の充実に努めていきたいと考えています。

3 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成18年度からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成19年度開業を目指し、建設工事を進めていきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを含んでいるものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『EKIBEN』」プロジェクトや、「駅空間創造プロジェクト」を推進させることで鉄道事業との相乗効果をもたらす開発を進め、駅の魅力を高めていきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業にふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していく所存です。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、12名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の下部組織である経営会議においては、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

また、当期において内部監査と監査役監査との役割を明確にするため、監査役室を設置し、監査役監査の独立性と実効性を高めました。監査室では、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について、内部監査を行っています。

なお、当社の社外監査役個人は当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施しています。当期において監査業務を執行した公認会計士は松崎信、鈴木昌治、坂本一朗であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他6名です。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体としてリスクの認識・評価を行い、リスクに対する施策を実行するためのリスクマネジメント体制構築に取り組んでいます。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、コンプライアンス体制の強化を図り、東京メトログループコンプライアンス行動基準を策定し、社員に対しコンプライアンスに関する教育を行っています。今後もリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制のさらなる充実を図っていきます。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役報酬 230百万円

監査役報酬 49百万円

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の報酬 7百万円

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1 経営成績

※参考として前期の帝都高速度交通営団グループの実績と比較して記載しています。

(1) 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、企業収益が改善し、設備投資が緩やかに増加するなど企業の業績が堅調に推移する中、雇用情勢が持ち直す動きがみられ、個人消費については消費者マインドの改善が続くなど、民間需要中心の回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,526億2千4百万円（前期比0.6%増）、営業利益が695億8千万円（前期比43.0%増）、経常利益が468億4百万円（前期比95.1%増）となりました。

また、これに特別利益49億2千5百万円、特別損失60億3千3百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は265億1千4百万円（前期比255.1%増）となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業では、丸ノ内線、千代田線、有楽町線及び半蔵門線のダイヤ改正を実施し、直通運転を増発する等、お客様の利便性の向上を図りました。また、16年4月1日からサービスマネージャーの配置、お客様センターの開設等の新サービスを開始しました。「サービスマネージャー」は地下鉄のご利用に不慣れなお客様をご案内する目的で銀座、上野、日本橋、大手町、新宿、飯田橋各駅に配置しました。「お客様センター」は、お客様視点に基づいたサービス改善を行うために、多数のご意見、ご要望を承っています。

当連結会計年度は、15年3月に開業した半蔵門線水天宮前～押上間の影響による増加、前連結会計年度が閏年だったことの反動、ゴールデンウィークの連続休暇、長期間の猛暑の影響等による減少があったことを受け、輸送人員は20億7,579万人、旅客運輸収入は2,699億5千5百万円となりました。

当連結会計年度は、営業収益は3,107億2千万円（前期比0.0%減）でしたが、営業利益は631億2千6百万円（前期比45.4%増）となりました。

(運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	前年度比(%)	
営業日数	日	365	△0.3	
旅客営業キロ	キロ	183.2	—	
客車走行キロ	千キロ	254,126	△0.3	
輸送人員	定期	千人	1,188,678	0.2
	定期外	〃	887,119	△0.1
	計	〃	2,075,797	0.1
運輸収入	定期	百万円	114,416	0.2
	定期外	〃	155,539	△0.3
	計	〃	269,955	△0.1
乗車効率	%	47	2.2	

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業では、清澄白河駅にビジネスホテル「コンフォートホテル東京清澄白河」をオープンした他、住宅物件2件・高架下店舗2件をオープンしました。また前年度に引続き「地下鉄の駅を便利に楽しく変えるE K I B E N」をキャッチフレーズとして駅構内に12店舗をオープンし、前年度オープンした12店舗の平年度化もあわせて駅構内店舗収入が増加しました。

当連結会計年度は、営業収益は664億4千5百万円（前期比4.5%増）、営業利益は54億9千6百万円（前期比31.1%増）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を常に念頭に置きながら、効率的な企業経営を行うことにより、連結営業収益は3,526億円、営業利益は698億円、経常利益は480億円、当期純利益は263億円となる見込みです。

2 財政状態

※参考として前期の帝都高速度交通営団グループの実績と比較して記載しています。

(1) 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は476億9千3百万円減の1兆2,781億2千3百万円、負債合計は741億8千1百万円減の1兆1,203億7千7百万円、資本合計は264億8千7百万円増の1,577億4千6百万円となりました。

資産の部の減少については、固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

一方、負債の部の減少については、長期債務の償還が確実に進んだことによるものであり、借入金及び社債の合計残高は550億9千4百万円減少しました。また、資本の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、12.3%（2.4ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億2千1百万円減少し、当連結会計年度末には175億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、915億3千3百万円（前期比2.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益456億9千6百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費677億6百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、401億4千8百万円（前期比19.3%減）となりました。これは主に、新線建設等固定資産の取得による支出が428億3千5百万円あった一方で、これに伴う補助金受入れによる収入が27億8千7百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金の減少は、552億7百万円（前期比36.9%増）となりました。これは主に、社債発行による収入が198億8千6百万円あった一方で、社債の償還による支出が295億5千7百万円及び長期借入金の返済による支出が535億3千7百万円あったことなどによるものです。

IV 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,641		17,651		△3,989	
2 受取手形及び売掛金		1,931		2,139		208	
3 未収運賃		4,415		4,483		67	
4 未収金		5,162		7,305		2,142	
5 有価証券		1,624		1,795		171	
6 たな卸資産		3,641		2,981		△660	
7 繰延税金資産		9,006		8,737		△269	
8 その他		18,571		5,813		△12,758	
9 貸倒引当金		△54		△57		△2	
流動資産合計		65,941	5.0	50,850	4.0	△15,091	
II 固定資産							
A 有形固定資産 ※1,2							
1 建物及び構築物		869,370		843,413		△25,956	
2 機械装置及び 運搬具		127,014		117,631		△9,382	
3 土地		62,143		62,135		△7	
4 建設仮勘定		68,957		75,672		6,714	
5 その他		8,481		6,801		△1,680	
有形固定資産合計		1,135,968		1,105,655		△30,312	
B 無形固定資産		66,089		64,904		△1,185	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	20,106		19,983		△122	
2 長期貸付金		475		421		△54	
3 繰延税金資産		43,491		43,651		160	
4 その他		1,778		1,860		81	
5 投資損失引当金		△8,037		△9,215		△1,178	
6 貸倒引当金		△19		△6		12	
投資その他の 資産合計		57,795		56,695		△1,100	
固定資産合計		1,259,853	95.0	1,227,255	96.0	△32,598	
III 繰延資産		22	0.0	17	0.0	△4	
資産合計	※4	1,325,817	100.0	1,278,123	100.0	△47,693	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,790		2,145		355		
2		53,503		47,214		△6,289		
3	※4	29,557		6,331		△23,226		
4		34,830		30,511		△4,318		
5		4,525		11,129		6,604		
6		11,513		10,594		△919		
7		11,911		11,971		60		
8		10,492		10,392		△99		
9		49,495		38,754		△10,740		
			207,620	15.7		169,046	13.2	△38,574
II 固定負債								
1	※4	424,242		437,911		13,669		
2		406,928		367,681		△39,247		
3		116,900		107,496		△9,403		
4		—		343		343		
5		4,290		3,960		△330		
6		34,577		33,938		△638		
			986,938	74.4		951,331	74.5	△35,606
			1,194,558	90.1		1,120,377	87.7	△74,181
(資本の部)								
I 資本金								
	※5	58,100	4.4	58,100	4.5	—		
II 資本剰余金								
		—		62,167	4.9	62,167		
III 利益剰余金								
		73,093	5.5	37,440	2.9	△35,652		
IV その他有価証券 評価差額金								
		65	0.0	39	0.0	△26		
			131,258	9.9		157,746	12.3	26,487
			1,325,817	100.0		1,278,123	100.0	△47,693

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益			350,640	100.0		352,624	100.0		1,983
II 営業費									
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	268,952			249,359			△19,593	
2 販売費及び 一般管理費	※1,2	33,103	301,966	86.1	33,683	283,043	80.3	670	△18,922
営業利益			48,674	13.9		69,580	19.7		20,906
III 営業外収益									
1 受取利息		46			51			5	
2 受取配当金		2			2			0	
3 土地物件賃貸収入		62			65			3	
4 受取受託工事事務費		845			645			△199	
5 物品売却益		101			215			114	
6 受取保険金		218			176			△41	
7 連結調整勘定の償却		195			—			△195	
8 持分法による 投資利益		—			22			22	
9 その他		910	2,382	0.7	542	1,722	0.5	△368	△659
IV 営業外費用									
1 支払利息		26,205			23,616			△2,589	
2 持分法による 投資損失		2			—			△2	
3 その他		861	27,068	7.8	882	24,498	6.9	20	△2,570
経常利益			23,987	6.8		46,804	13.3		22,817
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	269			296			27	
2 補助金	※4	7,562			2,857			△4,704	
3 鉄道施設受贈財産 評価額	※5	538			1,526			988	
4 その他		325	8,694	2.5	244	4,925	1.4	△80	△3,769
VI 特別損失									
1 固定資産圧縮損	※6	8,270			4,491			△3,778	
2 投資損失引当金 繰入額		5,951			1,178			△4,773	
3 その他		438	14,659	4.2	363	6,033	1.7	△74	△8,626
税金等調整前 当期純利益			18,022	5.1		45,696	13.0		27,674
法人税、住民税及び 事業税		20,227			19,055			△1,172	
法人税等調整額		△10,045	10,182	2.9	127	19,182	5.5	10,172	
少数株主利益			372	0.1		—	—		△372
当期純利益			7,467	2.1		26,514	7.5		19,046

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			—		62,167		62,167
II			—		62,167		62,167
(利益剰余金の部)							
I			65,687		10,926		△54,761
II							
		7,467	7,467	26,514	26,514		19,046
III							
		62		—	—		△62
		(62)	62				
IV			73,093		37,440		△35,652

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		18,022	45,696	27,674
2 減価償却費		71,342	67,706	△3,636
3 連結調整勘定の償却		△195	—	195
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△27	△9	18
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		106	△99	△206
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,421	△9,403	△17,824
7 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		—	343	343
8 投資損失引当金の増減額 (減少:△)		5,951	848	△5,103
9 受取利息及び受取配当金		△48	△53	△5
10 支払利息		26,205	23,616	△2,589
11 固定資産売却益		△269	△296	△27
12 固定資産除却損		3,836	2,693	△1,142
13 投資有価証券評価損		330	61	△268
14 持分法による投資損益 (益:△)		2	△22	△25
15 営業債権の増減額 (増加:△)		△181	△97	84
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△758	617	1,376
17 営業債務の増減額 (減少:△)		1,419	△3,439	△4,858
18 その他		6,190	8,106	1,916
小計		140,346	136,267	△4,078
19 利息及び配当金の受取額		50	56	5
20 利息の支払額		△26,579	△23,755	2,824
21 法人税等の支払額		△19,689	△21,033	△1,344
営業活動による キャッシュ・フロー		94,127	91,533	△2,593
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△60,080	△42,835	17,245
2 補助金受入れによる収入		12,666	2,787	△9,879
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		586	286	△299
4 投資有価証券の取得 による支出		△576	△589	△13
5 投資有価証券の売却 による収入		—	106	106
6 連結子会社株式の取得 による支出		△2,429	—	2,429
7 定期預金の預入による 支出		△130	△150	△20
8 その他		212	245	33
投資活動による キャッシュ・フロー		△49,751	△40,148	9,603

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		10,000	8,000	△2,000
2 長期借入金の返済による 支出		△54,137	△53,537	600
3 社債の発行による収入		39,813	19,886	△19,926
4 社債の償還による支出		△36,000	△29,557	6,443
5 少数株主への配当金の 支払額		△1	—	1
財務活動による キャッシュ・フロー		△40,325	△55,207	△14,881
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		4,050	△3,821	△7,872
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		17,297	21,347	4,050
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期末残高		21,347	17,525	△3,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 8社 主要な子会社名は、「添付資料 I 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。 また、(株)メトロセルビス及び(株)地下鉄トラベルサービスの株式については、当連結会計年度に(財)メトロ文化財団(緊密者)より営団が取得しており、同社が保有している(株)メトロフードサービス及びメトロ車両(株)の株式についても営団の間接所有としています。なお、連結の範囲への影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。 ② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 主要な子会社名は、「添付資料 I 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。 なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要性がないため、発生年度において一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基いています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,162,559百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が318百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が338百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、営団の総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。
※5 営団の発行済出資総口数は、581,000,000口です。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>14,969百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>6,843百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,737百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,013百万円</td> </tr> </table>	人件費	14,969百万円	経費	6,843百万円	諸税	7,462百万円	減価償却費	3,737百万円	計	33,013百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>7,985百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>8,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,683百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,460百万円	経費	7,985百万円	諸税	8,638百万円	減価償却費	3,598百万円	計	33,683百万円
人件費	14,969百万円																				
経費	6,843百万円																				
諸税	7,462百万円																				
減価償却費	3,737百万円																				
計	33,013百万円																				
人件費	13,460百万円																				
経費	7,985百万円																				
諸税	8,638百万円																				
減価償却費	3,598百万円																				
計	33,683百万円																				
<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,153百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,119百万円	退職給付費用	27,153百万円	<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,009百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,009百万円	退職給付費用	9,400百万円	役員退職慰労引当金繰入額	151百万円										
賞与引当金繰入額	10,119百万円																				
退職給付費用	27,153百万円																				
賞与引当金繰入額	10,009百万円																				
退職給付費用	9,400百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	151百万円																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>	土地	232百万円	地上権	3百万円	その他	32百万円	計	269百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	土地	252百万円	地上権	15百万円	その他	28百万円	計	296百万円				
土地	232百万円																				
地上権	3百万円																				
その他	32百万円																				
計	269百万円																				
土地	252百万円																				
地上権	15百万円																				
その他	28百万円																				
計	296百万円																				
<p>※4 補助金の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>半蔵門線建設</td> <td>4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>南北線建設</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,562百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,081百万円	耐震補強工事	58百万円	半蔵門線建設	4,081百万円	南北線建設	339百万円	計	7,562百万円	<p>※4 補助金の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>半蔵門線建設</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>南北線建設</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	2,767百万円	半蔵門線建設	88百万円	南北線建設	1百万円	計	2,857百万円		
バリアフリー施設整備	3,081百万円																				
耐震補強工事	58百万円																				
半蔵門線建設	4,081百万円																				
南北線建設	339百万円																				
計	7,562百万円																				
バリアフリー施設整備	2,767百万円																				
半蔵門線建設	88百万円																				
南北線建設	1百万円																				
計	2,857百万円																				
<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>北千住駅西口再開発</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>表参道駅出入口</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538百万円</td> </tr> </table>	北千住駅西口再開発	121百万円	表参道駅出入口	115百万円	その他	301百万円	計	538百万円	<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>大手町駅・丸の内1丁目開発</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>仲御徒町・上野広小路駅連絡施設</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,526百万円</td> </tr> </table>	大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円	仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円	その他	665百万円	計	1,526百万円				
北千住駅西口再開発	121百万円																				
表参道駅出入口	115百万円																				
その他	301百万円																				
計	538百万円																				
大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円																				
仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円																				
その他	665百万円																				
計	1,526百万円																				
<p>※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等による圧縮額です。</p>	<p>※6 同左</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,641百万円	現金及び預金勘定 17,651百万円
有価証券勘定 1,624百万円	有価証券勘定 1,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,514百万円
償還期間が3か月を超える債券等 Δ 354百万円	償還期間が3か月を超える債券等 Δ 407百万円
現金及び現金同等物 21,347百万円	現金及び現金同等物 17,525百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	28	138	110
② 債券	472	476	3
小計	501	615	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	10	△0
② 債券	445	441	△3
小計	456	452	△3
合計	957	1,067	110

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,775
公社債投信	739
MMF	425
債券	300
中国ファンド	104
合計	20,345

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	2	47	—
社債	354	514	—	300
合計	354	516	47	300

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23	90	66
② 債券	733	737	3
小計	757	827	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	9	△1
② 債券	133	131	△1
小計	144	141	△3
合計	902	968	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
MMF	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	92	40	48	—
社債	314	373	—	349
合計	407	413	48	349

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△218,376	△217,951
ロ 年金資産	99,790	109,464
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△118,585	△108,486
ニ 未認識数理計算上の差異	1,685	989
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△116,900	△107,496
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△116,900	△107,496

前連結会計年度末
(平成16年3月31日)

当連結会計年度末
(平成17年3月31日)

(注) 連結子会社1社を除く7社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注) 連結子会社1社を除く8社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,596	6,321
ロ 利息費用	4,411	4,345
ハ 期待運用収益	△831	△997
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,185	140
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	28,363	9,809

前連結会計年度
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (主に発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)	主として15年 (主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,763百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,406百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,278百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,017百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,340百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,145百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定鉄道工事償却準備金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,498百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,763百万円	未収連絡運賃	2,406百万円	賞与引当金	4,278百万円	投資損失引当金	5,017百万円	投資有価証券等評価損	1,495百万円	未払事業税等	1,033百万円	その他	1,346百万円	繰延税金資産小計	56,340百万円	評価性引当額	△3,195百万円	繰延税金資産合計	53,145百万円	特定鉄道工事償却準備金	50百万円	特別償却準備金	552百万円	その他	45百万円	繰延税金負債合計	647百万円	繰延税金資産の純額	52,498百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,278百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,229百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,362百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,969百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,389百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,278百万円	未収連絡運賃	2,382百万円	賞与引当金	4,229百万円	投資損失引当金	5,362百万円	投資有価証券等評価損	1,640百万円	未払事業税等	892百万円	その他	1,427百万円	繰延税金資産小計	56,213百万円	評価性引当額	△3,243百万円	繰延税金資産合計	52,969百万円	特別償却準備金	553百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金資産の純額	52,389百万円
退職給付引当金	40,763百万円																																																										
未収連絡運賃	2,406百万円																																																										
賞与引当金	4,278百万円																																																										
投資損失引当金	5,017百万円																																																										
投資有価証券等評価損	1,495百万円																																																										
未払事業税等	1,033百万円																																																										
その他	1,346百万円																																																										
繰延税金資産小計	56,340百万円																																																										
評価性引当額	△3,195百万円																																																										
繰延税金資産合計	53,145百万円																																																										
特定鉄道工事償却準備金	50百万円																																																										
特別償却準備金	552百万円																																																										
その他	45百万円																																																										
繰延税金負債合計	647百万円																																																										
繰延税金資産の純額	52,498百万円																																																										
退職給付引当金	40,278百万円																																																										
未収連絡運賃	2,382百万円																																																										
賞与引当金	4,229百万円																																																										
投資損失引当金	5,362百万円																																																										
投資有価証券等評価損	1,640百万円																																																										
未払事業税等	892百万円																																																										
その他	1,427百万円																																																										
繰延税金資産小計	56,213百万円																																																										
評価性引当額	△3,243百万円																																																										
繰延税金資産合計	52,969百万円																																																										
特別償却準備金	553百万円																																																										
その他	27百万円																																																										
繰延税金負債合計	580百万円																																																										
繰延税金資産の純額	52,389百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	評価性引当額	10.8%	住民税均等割	0.4%	税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	2.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																								
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																										
評価性引当額	10.8%																																																										
住民税均等割	0.4%																																																										
税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	2.5%																																																										
その他	△0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,901	46,738	350,640	—	350,640
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,852	16,834	23,686	(23,686)	—
計	310,754	63,573	374,327	(23,686)	350,640
営業費用	267,349	59,379	326,729	(24,762)	301,966
営業利益	43,404	4,193	47,598	1,075	48,674
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,244,409	68,274	1,312,684	13,133	1,325,817
減価償却費	68,377	2,965	71,342	—	71,342
資本的支出	55,737	1,812	57,549	—	57,549

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,897	48,726	352,624	—	352,624
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	—
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,200,067	69,378	1,269,446	8,677	1,278,123
減価償却費	64,903	2,803	67,706	—	67,706
資本的支出	40,452	3,043	43,495	—	43,495

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末19,220百万円、当連結会計年度末14,327百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1口当たり純資産	225円92銭	1株当たり純資産	271円51銭
1口当たり当期純利益	12円85銭	1株当たり当期純利益	45円64銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 (口)株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	7,467	26,514
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,467	26,514
期中平均(出資口数)株式数		581,000千口	581,000千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。